

実り豊かな生活文化都市

2021
(令和3年)



広報

ちゅうおう

3

No.181

食べて、**学ぼう**
ふるさとの味!!



特集 財務書類の概要を公表します
特集 中央市の病気事情

田富小学校の給食の様子(詳細22ページ)

市の令和元年度一般会計歳入歳出決算において、地方消費税交付金歳入総額（6億484万9千円）のうち、社会保障財源化分は2億3,832万8千円でした。



社会保障財源化分は社会保障施策に要した経費に充てられるものとされており、下表の通り社会福祉、社会保険、保健衛生に関する事業に充当したことをお知らせします。

【単位：千円】

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 支出	県 金	地方債	その他	地方消費税交付金 (うち社会保障財源化分)	その他
老人保護措置事業	13,086	0	0	1,414	1,321	10,351	
在宅福祉・介護予防事業	974	125	0	0	96	753	
特別障害者手当等給付事業	10,853	8,140	0	0	307	2,406	
心身障害者手当等給付事業	25,692	0	0	2,700	2,603	20,389	
障害者自立支援給付費(介護給付費等)事業	420,398	105,100	0	0	35,692	279,606	
障害者自立支援給付費(補装具費)支給事業	10,460	2,615	0	0	888	6,957	
障害児通所給付費等事業	139,575	34,893	0	0	11,850	92,832	
地域生活支援事業	25,085	2,954	0	0	2,505	19,626	
私立保育所措置事業	524,496	30,764	0	0	55,890	437,842	
延長保育・病児保育事業	5,867	1,671	0	0	475	3,721	
実費徴収に係る補足給付事業	36	36	0	0	0	0	
障がい児保育対策事業	0	0	0	0	0	0	
一時預かり事業	81	81	0	0	0	0	
地域子育て支援拠点事業	7,234	5,719	0	0	171	1,344	
児童入所施設措置事業	0	0	0	0	0	0	
児童扶養手当支給事業	140,992	47,113	0	0	10,627	83,252	
ひとり親家庭支援事業	522	35	0	0	55	432	
児童手当支給事業	477,360	404,276	0	0	8,273	64,811	
準要保護児童就学援助事業(小学校)	12,905	531	0	2,800	1,084	8,490	
準要保護児童就学援助事業(中学校)	11,105	337	0	2,600	925	7,243	
生活保護費扶助事業	275,737	210,997	0	1,302	7,181	56,257	
小計	2,102,458	855,387	0	10,816	139,943	1,096,312	
国民健康保険特別会計繰出事業	203,312	130,304	0	0	8,265	64,743	
介護保険特別会計繰出事業	255,091	10,794	0	0	27,654	216,643	
後期高齢者医療広域連合事業	234,080	0	0	0	26,498	207,582	
後期高齢者医療特別会計繰出事業	52,063	39,047	0	0	1,473	11,543	
小計	744,546	180,145	0	0	63,890	500,511	
重度心身障害者医療費助成事業	115,157	49,943	0	15,138	5,669	44,407	
障害者自立支援医療費給付事業	31,521	27,426	0	0	463	3,632	
ひとり親家庭医療費助成事業	18,973	9,283	0	407	1,051	8,232	
子ども医療費助成金支給事業	128,256	20,833	0	27,284	9,072	71,067	
養育医療費助成事業	742	533	0	209	0	0	
予防接種事業	59,860	1,385	0	0	6,619	51,856	
母子健診事業	21,422	1,202	0	0	2,289	17,931	
不妊治療費助成事業	4,067	0	0	1,700	268	2,099	
総合健診事業	34,986	428	0	200	3,889	30,469	
人間ドック事業	44,787	0	0	0	5,070	39,717	
保健推進事業	954	30	0	0	105	819	
小計	460,725	111,063	0	44,938	34,495	270,229	
合計	3,307,729	1,146,595	0	55,754	238,328	1,867,052	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。
 ※事務費や事務職員の人件費などについては、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てないこととされており、上記の表には含まれていません。

令和元年度決算 財務書類 の概要を公表します

総務省から示された財務書類作成に関する指針「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しましたのでお知らせします。

→問合せ 財政課 ☎274-8513

「統一的な基準」って 何？

地方公共団体の会計では、予算の適正な執行を重視するため「現金主義」が採用されてきました。しかし、「現金主義会計」は単式簿記で、その年の収入と支出の状況は明確でわかりやすい反面、今まで整備してきた建物や道路などの資産、それらを整備するために借り入れた地方債などの負債の状況を把握することが難しいという弱点がありました。

「統一的な基準」はこの弱点を補完するものとして「発生主義」を採用した地方公会計の整備を促進させるものです。

発生主義会計にすると 何がわかるの？

「発生主義会計」は複式簿記であることから、現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金など）や、資産・負債の状況が把握できるといった特徴があります。また、「発生主義会計」により作成される財務書類は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成され、これら4つの表には相互関係があり、分析することで市全体の財務状況を把握することができます。

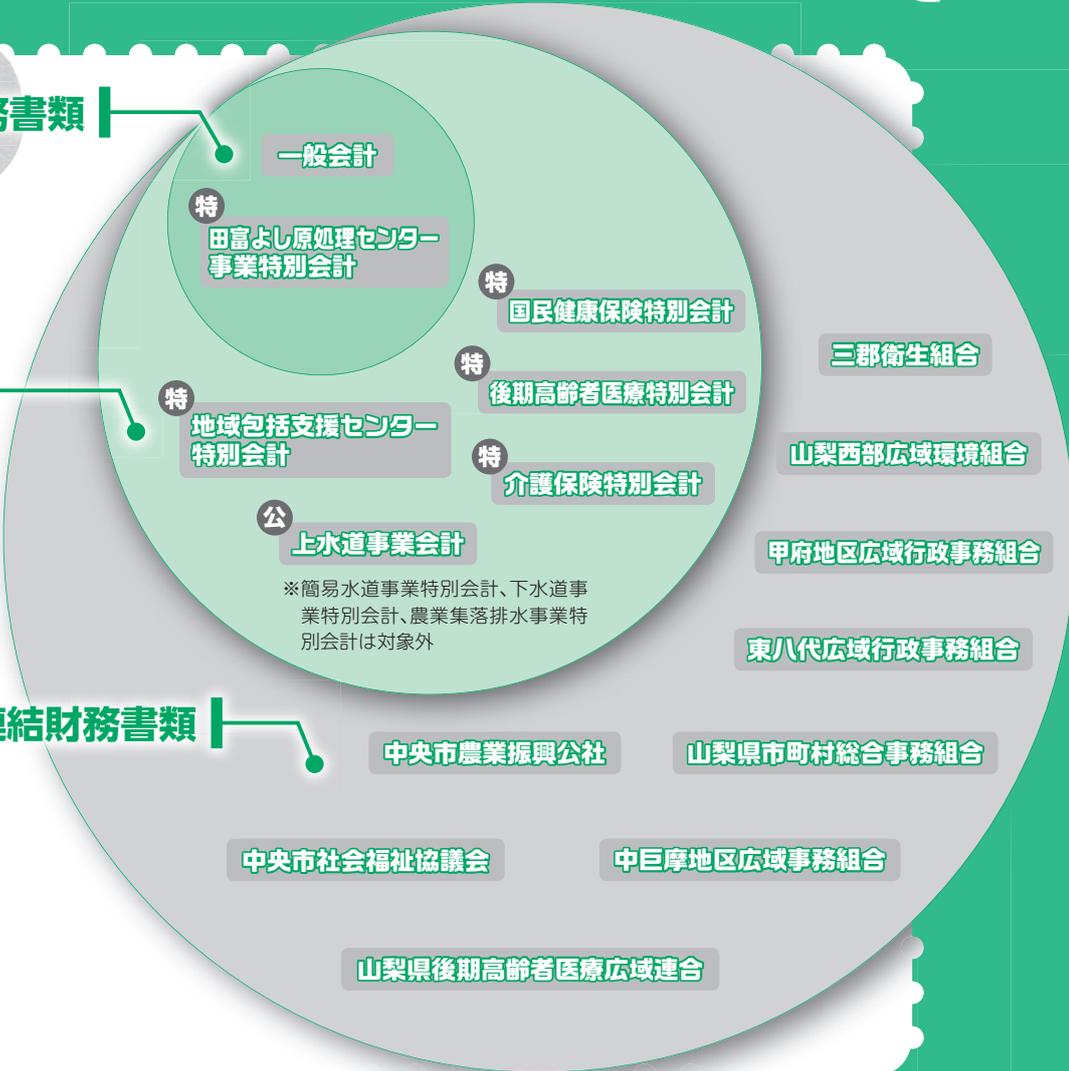
市では、平成29年4月から地方公会計を導入し、平成29年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成・公表してきました。

今回公表するのは、一般会計に田富よし原処理センター事業特別会計を加えた令和元年度一般会計等財務書類です。

一般会計等財務書類

全体財務書類

連結財務書類



※一般会計等財務書類に特別会計と上水道事業会計を加えた「全体財務書類」と、一部事務組合などの財務書類を連結させた「連結財務書類」は、今後市ホームページなどで公表を予定しています。

※簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は公営企業会計への移行中のため、令和元年度は連結対象外としました。

特：特別会計

公：公営企業会計

一般会計等財務書類について 3つの視点から前年度と比較すると…

有形固定資産減価償却率

$$\left(= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

(土地などの非償却資産を除く)

58.9%

(前年度 62.2%)

保有している有形固定資産額と、償却資産の取得価額などに対する減価償却累計額との関係から、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

学校給食センターや市庁舎の建設などにより、前年度より3.3%減少していますが、資産全体の約6割が償却済みであり、全体として老朽化が進んでいることがわかります。

資産形成度

将来世代に残る資産は
どのくらいあるか

市民一人あたりの総資産額

$$\left(= \frac{\text{資産合計}}{\text{人口}(\ast)} \right)$$

177.8万円

(前年度 172.5万円)

貸借対照表上の資産額を市民一人あたりに置き換えると、177.8万円になりました。

学校給食センターや市庁舎の建設などの大型事業により、前年度と比較して5.3万円の増加となっています。

※令和2年1月1日現在の人口(3万1,010人)で算出

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

基準日現在の財政状態(資産と負債のバランス)を示したものです。

【資産の部】

固定資産	504億5,121万円
有形固定資産	461億6,155万円
事業用資産(庁舎・学校など)	230億4,958万円
インフラ資産(道路・河川など)	226億0,954万円
物品	5億0,243万円
無形固定資産	8,715万円
投資その他の資産	42億0,251万円
流動資産	46億9,583万円
現金預金	16億2,177万円
基金(財政調整基金・減債基金)	29億8,940万円
未収金など	8,466万円
資 産 合 計	551億4,704万円

【負債の部】

固定負債(償還期限が1年を超える債務)	165億6,134万円
地方債	158億6,149万円
退職手当引当金など	6億9,985万円
流動負債(償還期限が1年以内の債務)	13億4,868万円
1年以内償還予定地方債	12億0,675万円
賞与等引当金など	1億4,193万円
負 債 合 計	179億1,002万円
【純資産の部】	
純資産合計(資産と負債の差額)	372億3,702万円
負 債 ・ 純 資 産 合 計	551億4,704万円

純資産変動計算書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

1年間で貸借対照表の純資産がどのように変動したかを示したものです。「本年度末純資産残高」が貸借対照表の「純資産」の金額に対応します。

前年度末純資産残高	362億4,085万円
本年度純資産変動額	9億9,617万円
純行政コスト(△)	△102億9,823万円
財源(税収など)	111億3,851万円
その他	1億5,589万円
本年度末純資産残高	372億3,702万円

持続可能性

どのくらい
借金があるのか

市民一人あたりの負債額

$$\left(= \frac{\text{負債合計}}{\text{人口}(\times)} \right)$$

57.8万円

(前年度 55.2万円)

貸借対照表上の負債額を市民一人あたりに置き換えると、57.8万円になりました。

学校給食センターや市庁舎の建設など大型事業に係る合併特例事業債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったため、前年度と比較して2.6万円の増加となりました。

基礎的財政収支

$$\left(= \begin{array}{l} \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ \text{(支払利息を除く)} \quad \text{(基金を除く)} \end{array} \right)$$

△7億4,340万円

(前年度 △22億2,100万円)

基礎的財政収支は、地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入とのバランスを示す指標で、財政の持続可能性を評価するため、政府全体の財政健全化の目標にも使われています。

学校給食センターや市庁舎などの公共施設整備を行ったため、業務活動収支の黒字分で投資活動収支の赤字分を補って、7億4,340万円の赤字となりました。

今回紹介した財務書類は、市民のみなさんにわかりやすくお伝えできるよう大まかな項目にまとめた「概要版」です。

詳細版は今後、市ホームページの財政課ページに掲載予定です。

URL <https://www.city.chuo.yamanashi.jp/soshiki/zaisei/toututekinakijunniyoruzaimusyori/index.html>



世代公平性

将来世代と現世代との
負担の分担は適切か

将来世代負担比率

$$\left(= \frac{\text{地方債合計}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \right)$$

(臨時財政対策債など特例地方債を除く)

21.3%

(前年度 20.2%)

社会資本等形成に係る将来世代の負担がどの程度あるのかを把握することができます。

大型事業の進捗により多額な合併特例事業債を発行したため、前年度より1.1%上昇しました。今後も田富北小学校の建て替えや総合防災公園の建設など大型事業が予定されており、地方債残高は増加していく見込みのため、現世代と将来世代への負担バランスにも留意していく必要があります。

資金収支計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1年間の資金収支の状態(資金利用状況や資金獲得能力)を3つの収支区分で示したものです。

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足した額が、貸借対照表の「現金預金」の金額に対応します。

前年度末資金残高	14億0,201万円
本年度資金収支額	2億0,571万円
業務活動収支	20億1,632万円
投資活動収支	△25億7,758万円
財務活動収支	7億6,697万円
本年度末資金残高	16億0,772万円
本年度末歳計外現金残高	1,405万円
本年度末現金預金残高	16億2,177万円

行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

資産形成につながらない行政サービスなどに1年間でかかった費用とその対価として得られた収入を示しています。「純行政コスト」の金額が、純資産変動計算書の「純行政コスト」の金額に対応します。

経常費用	115億1,241万円
業務費用(人件費や物件費など)	60億5,900万円
移転費用(社会保障給付など)	54億5,341万円
経常収益	13億0,516万円
純経常行政コスト	102億0,725万円
臨時損失(資産除売却損など)	1億0,168万円
臨時利益(資産売却益など)	1,070万円
純行政コスト	102億9,823万円